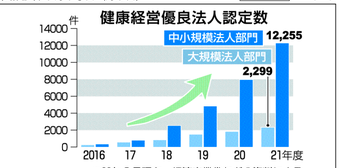
新潟でフォーラム

健康経営推進後押し

講演

「認定企業」増加の一途

従業員の健康増進を通じ、生産性や企業価値を高める健康経営をテーマにした「健康経営フォーラム」（新潟日報社主催、新潟大学健康教育イノベーションセンター、アイセック共催）が6月24日、新潟市中央区の新潟日報メディアシップ日報ホールで開かれた。新潟日報社が取り組む「目指せ!!健康寿命日本一。にいがたプロジェクト」の関連事業。各分野の専門家が健康経営の現状や国内の最新動向などを講演したほか、前半、後半に分かれたトークセッションも行われた。オンラインを含め約120人が聴講し、健康経営推進のヒントを探った。（文中敬称略）



※22年3月現在。経済産業省などの資料による

フォーラム出演者

- 健康経営アドバイザー 経済産業省ヘルスケア産業課総括補佐 藤岡雅美氏
- 健康経営研究所代表理事 浅野健一郎氏
- 新潟大学大学院医歯学総合研究科教授 曽根博仁氏
- 藤田善三氏
- 県健康づくり支援課長 富山順子氏
- 全国健康保険協会新潟支部長 田中正一氏

ファシリテーター

- アイセック代表取締役CEO 木村大地氏

藤岡氏 環境整えリスク軽減

健康視は移り変わっている。かつて世界保健機関（WHO）では「身体的、精神的、社会的に完璧に良好な状態」としていたが、近年では「自ら管理する能力」と定義されている。健康は目的ではなく手段。何のために健康になるのか、意識してほしい。

一方で健康経営は、社会常識となりつつある。健康経営が重要となる。働き方改革で長時間労働が是正される中、従業員を管理するのではなく、生き生きと働ける環境の整備が求められている。今、企業は、行動変容することで健康関連のリスクは下がり、一人当たり30万円の損失を削減できる。

新たな施策の展開としては「情報開示の促進」や「従業員の業務パフォーマンスの評価・分析」、自社だけでなく社会全体で取り組みを広げる「ユニコーンの拡大」が挙げられる。

企業は個人を社会内存在と捉え、健康経営の取り組みが社会から評価される。「企業価値」が「設備投資額」から「人的資本」へ、「企業社会」へと変遷。近年、再び「人の量」から「設備投資額」へ、「企業社会」から「社会システム」へと変遷。今、人的投資が議論されている。今後は人数ではなく、技術革新や知識労働のための「人の質」が重要となる。働き方改革で長時間労働が是正される中、従業員を管理するのではなく、生き生きと働ける環境の整備が求められている。今、企業は、行動変容することで健康関連のリスクは下がり、一人当たり30万円の損失を削減できる。

新たな施策の展開としては「情報開示の促進」や「従業員の業務パフォーマンスの評価・分析」、自社だけでなく社会全体で取り組みを広げる「ユニコーンの拡大」が挙げられる。

企業は個人を社会内存在と捉え、健康経営の取り組みが社会から評価される。「企業価値」が「設備投資額」から「人的資本」へ、「企業社会」から「社会システム」へと変遷。今、人的投資が議論されている。今後は人数ではなく、技術革新や知識労働のための「人の質」が重要となる。

浅野氏 仕事に誇りや活力を

フジクラという会社で健康経営を立ち上げた。当時「健康経営」という言葉は普及しておらず「元気プロジェクト」と呼んでいた。社の存続に関わる経営課題の。社員がいかに元気になるか。社員を生き活き働いていた会社の実現を目的とし活き活き度」向上という目標を設定した。

「ワークエンゲージメント」を重要業績評価指標（KPI）にした。①仕事に誇りとやりがいを持てる②熱心に働けるは。「ワーク」と「エンゲージメント」が始まった。「ワーク」とは、やりがい。「エンゲージメント」とは、やる気。健康格差が生まれるのではとの懸念もあり、健康経営の仕組みをつくった。また、中小企業では、現場の管理者が「ミッション」を使い、厚生労働省などのデータを使って、「ヒト」「カネ」「モノ」「情報」の4つの経営資源を可視化する。「見える化」することで、「ヒト」の問題が浮き彫りになった。「カネ」の問題は、「モノ」「情報」の問題に比べ、解決しやすい。「モノ」「情報」の問題は、「ヒト」の問題に比べ、解決しやすい。「ヒト」の問題は、「カネ」「モノ」「情報」の問題に比べ、解決しやすい。

富山氏 「マスター制度」新設

2014年から健康経営の推進に携わっている。当初、経営者、従業員ともに関心がなく、まずは「従業員を大切にする」という理念を経営方針に盛り込むことが第一歩だ。

まずは大企業から取り組みが始まった。中小企業は取り残され、健康格差が生まれるのではとの懸念もあり、健康経営の仕組みをつくった。また、中小企業の推進に携わっている。当初、経営者、従業員ともに関心がなく、まずは「従業員を大切にする」という理念を経営方針に盛り込むことが第一歩だ。

浅野　日本の企業は「統一」にいがた健康経営を始めたいろいろな情報を開示するのが伺いたい。

藤岡　健康人（人材を資本と見なす）人的資本の。真ん中にある。健康経営度調査を見れば、企業が何を移っている。いかに良い人的資本を蓄積するか、将来的に能力を発揮する施策をしているかが、企業の成長性を決めていく。開示したが圧倒的に得てあり、できる部分からどんどん発信してほしい。

藤田　中小企業では、現在取り組んでいることを経営者、担当者の思いなど情報を開示してきた。人的資本経営という難しく聞こえるが、中小企業はこれまでもそれを財産と捉え大切にしてきた。

木村　これから健康経営を始める際のポイントは、社員向けに健康経営のメッセージをきちんと出していくことが大事。

浅野　健康経営は経営者や担当者、社員らが協力する必要がある。「どのような健康経営が会社にとって良いのか」を議論してもらいたい。

藤田　経営者と従業員がよく話し合った上で、まずは「健康経営宣言」をしてほしい。事業計画の中に人材マネジメントの進め方を落とし込み、無理のない範囲で毎年続けることが大切だ。

トークセッション（後半）では、県内の健康経営推進について意見交換した石合雅博一氏、田中正一氏、富山順子氏、木村大地氏＝新潟市中央区

藤田氏 地域ごとに組織必要

業診断士や保健師など専門家が中小企業の取り組みを支援するためのプログラムを発足した。

この仕組みを活用した東京電鋼健康促進サポート事業では、生命保険会社やヘルス関係の企業やなどと協定を結、年間1万社を目標に企業を回っている。その中で約100社について、専門家が年の各種相談に応じ、従業員の意識が変わった。今後、経営管理の観点から、企業がどう捉えているのか、改めて調査が必要だ。自社の現状、課題を確認の上、いかに経営計画の中で健康経営を進め、生産性を上げるか、大きな意味で健康を捉えた上で、健康経営をどう進めていくかが日本の未来や国民の必要なのは「給与」などの術健康を決めていくのではないか。

浅野氏 仕事に誇りや活力を

いい「元気な人」という課題について分析から始めた。

健康経営は経営の目的を達成するために使う手法だ。社員が「活き活き」働いている会社の実現を目的とし活き活き度」向上という目標を設定した。

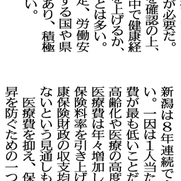
「ワークエンゲージメント」を重要業績評価指標（KPI）にした。①仕事に誇りとやりがいを持てる②熱心に働けるは。「ワーク」と「エンゲージメント」が始まった。「ワーク」とは、やりがい。「エンゲージメント」とは、やる気。健康格差が生まれるのではとの懸念もあり、健康経営の仕組みをつくった。また、中小企業では、現場の管理者が「ミッション」を使い、厚生労働省などのデータを使って、「ヒト」「カネ」「モノ」「情報」の4つの経営資源を可視化する。「見える化」することで、「ヒト」の問題が浮き彫りになった。「カネ」の問題は、「モノ」「情報」の問題に比べ、解決しやすい。「モノ」「情報」の問題は、「ヒト」の問題に比べ、解決しやすい。「ヒト」の問題は、「カネ」「モノ」「情報」の問題に比べ、解決しやすい。

ポストコロナの健康経営に触れたい。新型コロナウイルスを受け、企業は従業員の体調管理をしっかり行うよう求められる。集中力を上げられる環境をつくり、ITへの適応依存を減らす。やりが社員が「活き活き」働いているかを考えた。

効果的なチームを形成するためのプログラムを開発した。

この仕組みを活用した東京電鋼健康促進サポート事業では、生命保険会社やヘルス関係の企業などと協定を結、年間1万社を目標に企業を回っている。その中で約100社について、専門家が年の各種相談に応じ、従業員の意識が変わった。今後、経営管理の観点から、企業がどう捉えているのか、改めて調査が必要だ。自社の現状、課題を確認の上、いかに経営計画の中で健康経営を進め、生産性を上げるか、大きな意味で健康を捉えた上で、健康経営をどう進めていくかが日本の未来や国民の必要なのは「給与」などの術健康を決めていくのではないか。

田中氏 医療費抑える方策に



新潟は8年連続で全国一低い。一因は1人当たりの医療費が最も低いことだ。ただ、高齢化や医療の高度化などで医療費は年々増加しており、保険料率を引き上げないと健康保険財政の安定均衡が保てないという見通しもある。医療費を抑え、保険料上昇を防ぐための一つが、健康経営の取り組みだ。

全国健康保険協会（協会けんぽ）は全国で274万事業所約4千万人が加入している。協会けんぽの基本使命は加入者の健康増進のほか、健康保険料の負担を減らすという視点もある。保険料率は都道府県ごとに設定しているが、例えば特定保健指導は2割ほどの利用にとどまり、高血圧や高血糖で基準値を超えて受診しない理由は「症状がない」「お金がない」「時間がない」。従業員の。受診しない理由は「症状がない」「お金がない」「時間がない」。従業員の。

協会けんぽは、従業員の。

曽根氏 制度の形骸化に懸念

富山氏 効果や変化 発信大切

田中氏 自社のデータ知って

藤岡氏「社員が大切」第一歩

浅野氏 積極的に情報を開示

藤田氏 無理をせず毎年継続

（前半）トークセッション（後半）

県内外の動向

「認定企業」増加の一途

少子高齢化で労働力確保が課題となる中、従業員の健康維持は生産性向上や優秀な人材確保などの面で重要とされる。

経営的視点から従業員の健康管理を考え、健康保持や増進に取り組む「健康経営」に注目が集まっている。

国や多くの自治体は健康経営に取り組む企業・団体などを認定したり、顕彰したりする制度を創設。入社式での（動機付け）を与えて普及を図っている。

経済産業省は地域の健康課題に応じた取り組みや健康増進を行う企業を「健康経営優良法人」として認定する制度を創設し、2021年度は大規模法人部門で1万2255法人、中小規模法人部門で2299法人、中小規模法人（3月時点）が認定され、年々増加している。グラフ参照＝ごこのうち県は大規模19法人、中小1183法人にとどまる。

一方、県も19年度からに健康経営認定制度を設けているほか、協会けんぽ新潟支部も「にいがた健康経営宣言」事業に取り組み、健康経営を促進している。

また、新潟市も「新潟市健康増進計画」を策定し、企業や地域など組織・仕組みや風土を変える必要がある。健康経営は、社員一人一人の健康について気に掛けなければいけない。健康経営は会社の業績はもちろん、企業の価値や新しい人材の採用にも関わってくる。人生100年時代を迎え、企業が地域に貢献することも、健康経営の一環だ。本日は各分野の専門家の皆さまに県内外の先進的な事例などを紹介してもらい、推進のヒントを探りたい。

曽根博仁・新潟大学健康教育イノベーションセンター長

職場の取り組みが鍵

健康寿命を延ばすためには、子どもの頃から国民全体で生活習慣を考えなければいけない。とりわけ、働き盛りの健康がますます重要となった。日本は職場健診や指導などが進んでおり、職場での取り組みが健康寿命延伸の可能性を秘めている。企業、事業者、従業員が協力すれば、大きな効果が得られる。

アイセック 木村大地CEO 産官学で健寿日本一

健康づくりは個人に委ねるのではなく、企業や地域など組織・仕組みや風土を変える必要がある。健康経営は在だけでなく、次の世代にも残れるものでなければならない。正しいエビデンス（根拠）に基づいた健康づくりを構築するため、産官学が連携し、県の健康寿命日本一を目指したい。

曽根氏 働き盛りの対策急務

大学病院で糖尿病など生活習慣病の専門医をしている。毎年新たに1万人が糖尿病になっている。糖尿病は治療を続ければ透析や心筋梗塞などの合併症を防げる。ただ、健診で糖尿病が疑われても、医療機関に行き治療を始めることが。問題は働き盛りの健康。特に働き盛りの生活習慣に病院に通わない。治療を中断しないことと、治療を中断しないことの3条件が必要だ。運動量の多い患者では死亡率も低い。食事や禁煙など職場でできることが多く、働き盛りの週院に行われなくてはいけない。

県の先進的な取り組みで健康情報のビッグデータを活用し、健康経営優良法人に結び付く分析結果を生み出し、健康に生かす態勢もできつつある。働き盛りの健康は重要な問題だが、医学的にはかなり予防できる。ただ、医療者だけではどうしようもない。企業は強い相手の一つであり、科学的根拠に基づいて対策が行われなくてはいけない。

曽根氏 働き盛りの対策急務

新潟日報社 佐藤明社長 先進事例からヒント

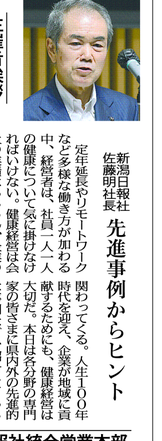
定年延長やリモートワーク関わってくる。人生100年など多様な働き方が加わる時代を迎え、企業が地域に貢献することも、健康経営の一環だ。本日は各分野の専門家の皆さまに県内外の先進的な事例などを紹介してもらい、推進のヒントを探りたい。

松本晴樹部長 健康立県 寄与に期待

新潟県福祉保健部

新潟県は2019年より、全ての年齢層の健康増進を目的とするプロジェクトを展開している。「健康経営推進企業」制度を掲げたプロジェクトを展開している。中でも働き盛りの健康づくりに力を入れており、「健康経営推進企業」制度を進めている。本フォーラムが健康経営のさらなる拡大につながり、健康立県の実現に寄与することを期待したい。

主催者挨拶



企画・制作／新潟日報社統合営業本部

健康経営セミナー 参加費無料

新潟会場
日時／8月2日（火）14:00～16:00（受付開始13:30～）
会場／新潟日報メディアプラス 3階大会議室（新潟市中央区万代3-4-3）
定員／30人（先着）

内容
●地域の健康課題 新潟市保健所 健康増進課
●健康経営について 県内の健康経営進捗状況 （株）アイセック代表取締役CEO 木村大地氏
●パネルトーク 地域の先進的企業の取り組みと健康経営の展望
健康サポートクラブの加入 グループ法人の取り組み （株）NSGホールディングス人事本部 採用HRグループ部長 池田岳倫氏
社員手作りの「健康食堂」 WEBサービスの活用 （株）新宣代表取締役 佐野由香利氏
健康経営推進の取り組み 全国健康保険協会新潟支部 担当者
ファシリテーター 木村大地氏

主催：新潟日報社 後援：新潟市、新潟商工会議所、全国健康保険協会新潟支部

きむら・だいち 新潟市出身。2011年、（株）リンクージ設立。大手企業の従業員健康支援コンサル事業を開始し、13年より海外駐在オンライン健康支援、オンライン保健指導、日本初のオンライン禁煙プログラム等を開発。厚労省、経産省の公募事業採択実績多数。19年12月に（株）アイセック設立。新潟県30市町村の医療健康情報分析事業等を受注。オンライン健康教育事業、県内企業の健康経営支援等を推進。新潟大学大学院博士課程在学中。

■お申し込み方法
右のQRからお申し込みください。ファクスの場合は、代表者のお名前、企業名・役職、郵便番号、住所、電話番号・メールアドレス、同伴者の氏名・役職を忘れずにご記入ください。参加いただける方には参加証をお送りします。
FAX.025（385）7476
定員に達し次第、締め切ります。
※お寄せいただいた個人情報は、当プロジェクトのみに使用します。 ※新型ウイルス感染症対策を行って開催します。
お問い合わせ●新潟日報社統合推進センター 025（385）7473（土日祝を除く10:00～17:00）
長岡、上越会場は後日、募集をご案内します。

長岡会場
日時／9月26日（月）14:00～16:00（受付開始13:30～）
会場／長岡商工会議所会議室（長岡市表町3-1-8 リナシエビル3）
定員／30人（先着）
■出演企業・団体／禁煙チャレンジ／（株）サカタ製作所 社員食堂で食育活動／日本精機（株） 全国健康保険協会新潟支部 長岡市健康課 （株）アイセック代表取締役CEO 木村大地氏
主催：新潟日報社 後援：長岡市、長岡商工会議所 健康・医療福祉部会、全国健康保険協会新潟支部
※長岡会場は「長岡商工会議所 健康経営セミナーPart2」として開催します。

上越会場
日時／10月17日（月）14:00～16:00（受付開始13:30～）
会場／上越市市民プラザ第4会議室（上越市土橋1914-3）
定員／30人（先着）
■出演企業・団体／運動習慣づくり／（株）高鉱組 特定健診の受診率アップ／直江津電子工業（株）健康保険組合 上越市健康づくり推進課 全国健康保険協会新潟支部 （株）アイセック代表取締役CEO 木村大地氏
主催：新潟日報社 後援：上越市、上越商工会議所、全国健康保険協会新潟支部

働く世代の健康づくり応援 明日の健康経営を考える。

従業員が元気になることで生産性がアップ、ひいては企業の価値が上がる「健康経営」が今、注目を集めています。経済産業省の「健康経営優良法人」や新潟県の「にいがた健康経営推進企業」、新潟市の「健康経営認定制度」など各種制度の登録企業が増える一方、「何から始めていいのか分からない」という企業も多くいます。多忙な働き盛りの世代の健康増進を図ることは、健康寿命延伸につながります。

新潟日報社は「目指せ!!健康寿命日本一。にいがたプロジェクト」の関連事業である「健康経営フォーラム」を皮切りに、健康経営を推進するためのさまざまな事業を展開していきます。社員の幸せ、企業の未来を見据え、あなたの会社も健康経営に取り組んでみませんか。

職場対抗チャレンジ
食事や睡眠、運動などテーマごとに目標を定め、職場のチームが達成率を競い合う。職場対抗チャレンジを冬に行います。八つは難しいチャレンジ。職場の仲間と一緒なら頑張ることができます。

先進的企業を紹介
健康経営に取り組む先進的な企業の取り組みを特集紙やホームページで紹介します。社員のモチベーションが上がるちょっとした工夫を参考にしてみませんか。

健康経営セミナー
健康課題は地域によって異なります。県内7医療圏のうち、新潟市、長岡市、上越市の3会場で企業向けの「健康経営セミナー」を開催します。地域の健康課題や専門家の講義、地域の先進的な企業の取り組みなどを通し、健康経営推進のヒントを探ります。

目指せ!! 健康寿命日本一。 NIIGATA PROJECT

にいがた元気プロジェクト2022

にいがた県民を応援し、健康寿命日本一を目指します。

NST新潟総合テレビ　O-HARA 大原簿記公務員専門学校 大原情報医療専門学校　一般財団法人 健康医学予防協会　SAKATA サカタ製作所　SHINANO　株式会社 新宣　大光銀行　そなえるTeNY　東北電力グループにいがた　一般社団法人 新潟県医師会　一般社団法人 新潟県健康増理協会　公益財団法人 新潟県健康づくり財団 Niigata Health Foundation　新潟県 後期高齢者医療広域連合　一般社団法人 新潟県歯科医師会　公益財団法人 新潟県シルバー人材センター連合会　公益財団法人 新潟県保健衛生センター　NW 新潟ウェルネス 一般社団法人 新潟県労働衛生医学協会　UX 新潟テレビ21　国立病院機構 西新潟中央病院　日暮+BSN HOUSING AVENUE 住まいの応援 新潟県宅建業協会　日本精機株式会社　訪問看護ステーション にじいろ　公益財団法人 真柄福祉財団

順不同

企画・制作 新潟日報社統合営業本部